

令和 7 年 度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 7 年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和 8 年 7 月 1 7 日

熊取町長 藤 原 敏 司 様

熊取町監査委員 井 上 宗 保

熊取町監査委員 井 上 高 和

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	10
	ア) 資産について	10
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	12
7)	意見	13
	ア) 業務量について	13
	イ) 経営状況について	13
	ウ) むすび	14

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和7年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和8年6月19日～令和8年6月26日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万6,338人で前年度と比較して231人増加、普及率は86.6%で前年度と比較して1.4ポイント増加した。水洗化人口は3万4,466人で前年度と比較して353人増加、水洗化率は94.8%で前年度と比較して0.3ポイント増加している。また、整備済区域内世帯は1万6,279世帯で前年度と比較して284世帯増加、水洗化世帯は1万5,267世帯で前年度と比較して342世帯増加している。一方で、有収水量について、年間水量は338万177m³で前年度と比較して7万2,099m³減少し、一日平均水量も197m³減少している。

年間布設延長について、町施工の污水管は396.24mで前年度と比較して1,099.29m減少し、民間開発の污水管は106.89mで前年度と比較して72.06m減少し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がなく、

民間開発の雨水管も実績がないため、前年度と比較して2.45m減少している。

なお、業務量の推移は表1のとおりである。

〔表1〕 業務量の推移

事 項		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比 較		
							増	減 対前年度比	
行政区域内人口		人	42,903	42,728	42,389	41,955	△ 434	△ 1.0 %	
整備済区域内人口		人	35,945	36,167	36,107	36,338	231	0.6 %	
普及率		%	83.8	84.6	85.2	86.6	1.4		
水洗化人口		人	34,026	34,100	34,113	34,466	353	1.0 %	
水洗化率		%	94.7	94.3	94.5	94.8	0.3		
整備済区域内世帯		世帯	15,552	15,878	15,995	16,279	284	1.8 %	
水洗化世帯		世帯	14,561	14,788	14,925	15,267	342	2.3 %	
有収水量	年 間	m³	3,497,176	3,466,513	3,452,276	3,380,177	△ 72,099	△ 2.1 %	
	一 ヶ 月 平 均	m³	291,431	288,876	287,690	281,681	△ 6,009	△ 2.1 %	
	一 日 平 均	m³	9,581	9,471	9,458	9,261	△ 197	△ 2.1 %	
年間布設延長	汚水管	町 施 工	m	1,969.05	973.28	1,495.53	396.24	△ 1,099.29	△ 73.5 %
		民間開発	m	655.58	503.36	178.95	106.89	△ 72.06	△ 40.3 %
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
		民間開発	m	79.41	141.13	2.45	0.00	△ 2.45	△ 100.0 %

3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、11億6,094万6千円（仮受消費税及び地方消費税5,500万7千円）で、これに対する総費用は10億6,515万7千円（仮払消費税及び地方消費税2,414万9千円）となり、差引9,578万9千円が当年度純利益となった。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1,755万円を加えた1億1,333万9千円となった。

営業収支では、営業収益が5億4,384万2千円で、前年度に比べ682万5千円減少し、営業費用は9億9,424万円で、前年度に比べ713万4千円減少している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が6億1,710万4千円で、前年度に比べ1,351万4千円減少し、営業外費用等が7,091万7千円で、前年度に比べ9万9千円増加している。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費として営業費用に計上しているためである。

営業外収支の黒字の理由については、償却資産の取得の財源である受贈財産、補助金等を、長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度の純利益は、9,578万9千円となり、前年度と比較して1,330万4千円の減少となった。

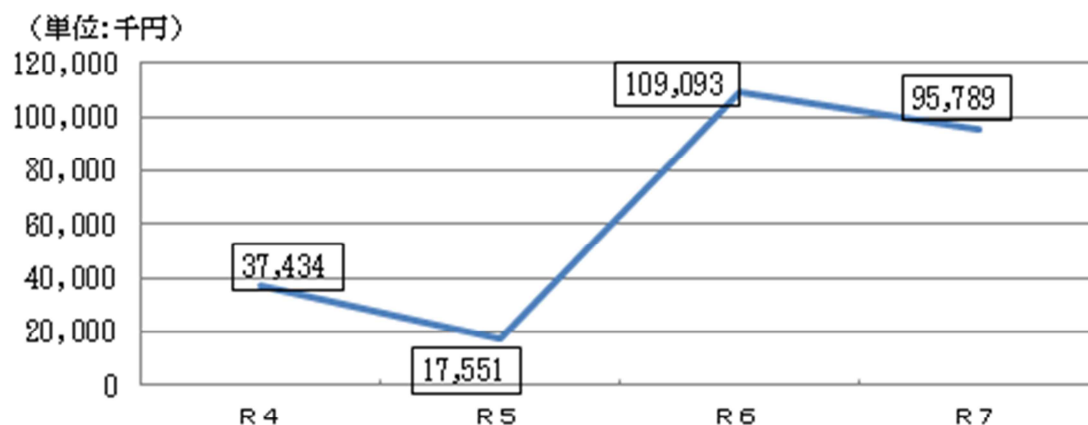
〔表2〕収益的収支の推移

上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益	1,080,812	1,095,244	1,181,285	1,160,946
A	49,564	49,532	56,059	55,007
総 費 用	1,043,378	1,077,693	1,072,192	1,065,157
B	20,267	22,054	23,366	24,149
収支差引	37,434	17,551	109,093	95,789
A－B	29,297	27,478	32,693	30,858
収 支 率 A/B×100(%)	103.6	101.6	110.2	109.0



〔図1〕 損益の推移

※金額は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

次に、有収水量 1 m³当たり及び1世帯当たりの収益費用についてみると、表3及び表4のとおりである。

〔表3〕 有収水量1m³当たりの収益費用対照表

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対前年度増減率(%)	
有収水量(m³)		A	3,497,176	3,466,513	3,452,276	3,380,177	△ 2.1
営 業 収 支 （ 円 ）	営業収益 （下水道使用料＋雨水処理負担金＋手数料）	B	494,951,498	496,908,912	550,666,653	543,841,606	△ 1.2
	1m³当たり営業収益 B/A	C	141.53	143.35	159.51	160.89	0.9
	営業費用	D	921,165,712	956,366,800	1,001,374,297	994,240,252	△ 0.7
	1m³当たり営業費用 D/A	E	263.40	275.89	290.06	294.14	1.4
	1m³当たり営業収支 C－E		△ 121.87	△ 132.54	△ 130.55	△ 133.25	－
	営業外収益等	F	585,860,196	598,335,071	630,618,220	617,104,506	△ 2.1
営 業 外 収 支 等 （ 円 ）	1m³当たり営業外収益等 F/A	G	167.52	172.60	182.67	182.57	△ 0.1
	営業外費用等	H	122,212,684	121,326,632	70,817,320	70,917,207	0.1
	1m³当たり営業外費用等 H/A	I	34.95	35.00	20.51	20.98	2.3
	1m³当たり営業外収支等 G－I		132.57	137.60	162.16	161.59	－
	総収益	J	1,080,811,694	1,095,243,983	1,181,284,873	1,160,946,112	△ 1.7
総 計 （ 円 ）	1m³当たり総収益 J/A	K	309.05	315.95	342.18	343.46	0.4
	総費用	L	1,043,378,396	1,077,693,432	1,072,191,617	1,065,157,459	△ 0.7
	1m³当たり総費用 L/A	M	298.35	310.89	310.58	315.12	1.5
	1m³当たり純損益 K－M		10.70	5.06	31.60	28.34	－

※ 1 m³あたりの収益・費用の割合は、小数点第3位を四捨五入としているため、差引き等が一致しない場合がある。

〔表4〕 1世帯当たりの収益費用対照表

区 分			令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対前年度増減率(%)	
水洗化世帯(世帯)			A	14,561	14,788	14,925	15,267	2.3
営 業 収 支 （ 円 ）	営業収益 (下水道使用料＋雨水処理負担金＋手数料)	B	494,951,498	496,908,912	550,666,653	543,841,606	△ 1.2	
	1世帯当たり営業収益 B／A	C	33,991.59	33,602.17	36,895.59	35,622.03	△ 3.5	
	営業費用	D	921,165,712	956,366,800	1,001,374,297	994,240,252	△ 0.7	
	1世帯当たり営業費用 D／A	E	63,262.53	64,671.81	67,093.76	65,123.49	△ 2.9	
	1世帯当たり営業収支 C－E		△ 29,270.94	△ 31,069.64	△ 30,198.17	△ 29,501.45	－	
営 業 外 収 支 等 （ 円 ）	営業外収益等	F	585,860,196	598,335,071	630,618,220	617,104,506	△ 2.1	
	1世帯当たり営業外収益等 F／A	G	40,234.89	40,460.85	42,252.48	40,420.81	△ 4.3	
	営業外費用等	H	122,212,684	121,326,632	70,817,320	70,917,207	0.1	
	1世帯当たり営業外費用等 H／A	I	8,393.15	8,204.40	4,744.88	4,645.13	△ 2.1	
	1世帯当たり営業外収支等 G－I		31,841.74	32,256.45	37,507.60	35,775.68		
総 計 （ 円 ）	総収益	J	1,080,811,694	1,095,243,983	1,181,284,873	1,160,946,112	△ 1.7	
	1世帯当たり総収益 J／A	K	74,226.47	74,063.02	79,148.07	76,042.84	△ 3.9	
	総費用	L	1,043,378,396	1,077,693,432	1,072,191,617	1,065,157,459	△ 0.7	
	1世帯当たり総費用 L／A	M	71,655.68	72,876.21	71,838.63	69,768.62	△ 2.9	
	1世帯当たり純損益 K－M		2,570.79	1,186.81	7,309.44	6,274.22	－	

※ 1世帯あたりの収益・費用の割合は、小数点第3位を四捨五入としているため、差引き等が一致しない場合がある。

有収水量 1 m³当たりの営業総収益が、3 4 3 円 4 6 銭、有収水量 1 m³

当たりの営業総費用が、315円12銭となり、その結果、純損益は、1m³当たり28円34銭の純利益となった。

また、1世帯当たりの総収益は、76,042円84銭、1世帯当たりの総費用69,768円62銭となり、その結果、純損益は、1世帯当たり6,274円22銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表

数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営 業	収 益	611,863	597,072	△ 14,791	97.6
	費 用	1,052,737	1,018,171	△ 34,566	96.7
営 業 外	収 益	606,062	599,478	△ 6,584	98.9
	費 用	95,558	77,843	△ 17,715	81.5
そ の 他	特 別 利 益	5	19,398	19,393	387,960.0
	特 別 損 失 等	3,924	3,345	△ 579	85.2
総 計	総 収 益 A	1,217,930	1,215,947	△ 1,983	99.8
	総 費 用 B	1,152,219	1,099,359	△ 52,860	95.4
	(A - B)	65,711	116,588	50,877	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で99.8%である。内訳としては、営業収益が97.6%、営業外収益が98.9%、特別利益が387,960.0%となっている。予算額と比較すると、営業収益は1,479万1千円下回り、営業外収益は658万4千円下回り、特別利益は1,939万3千円上回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
営業収益 A	494,951	496,909	550,667	543,842
営業費用 B	921,166	956,367	1,001,374	994,240
営業損益(A-B) C	△ 426,215	△ 459,458	△ 450,707	△ 450,398
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 86.1	△ 92.5	△ 81.8	△ 82.8
総収益 D	1,080,812	1,095,244	1,181,285	1,160,946
総費用 E	1,043,378	1,077,693	1,072,192	1,065,157
純利益(D-E) F	37,434	17,551	109,093	95,789
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	7.6	3.5	19.8	17.6

営業収益に対する営業損益率は、△ 8 2 . 8 %となり、営業収益に対する純利益率は、1 7 . 6 %となった。

総収益の内訳推移表は、表 7 のとおりである。

〔表7〕 総収益の内訳推移表

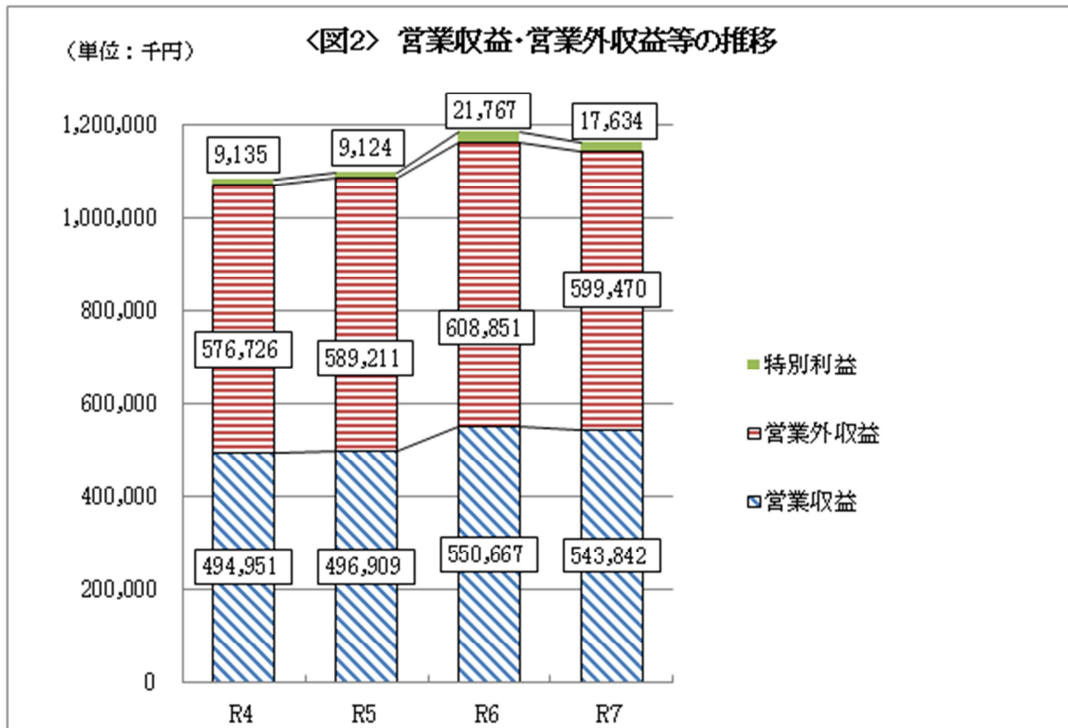
数値は税抜額（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	494,951	496,909	550,667	543,842	△ 6,825	△ 1.2
下水道使用料	486,191	485,968	538,675	532,301	△ 6,374	△ 1.2
雨水処理負担金	8,496	10,726	11,857	11,326	△ 531	△ 4.5
その他営業収益	265	215	135	215	80	59.3
営 業 外 収 益	576,726	589,211	608,851	599,470	△ 9,381	△ 1.5
他会計補助金	176,940	180,319	181,938	184,891	2,953	1.6
長期前受金戻入	396,156	399,984	419,448	407,515	△ 11,933	△ 2.8
雑 収 益	3,630	8,908	7,465	7,065	△ 400	△ 5.4
特 別 利 益	9,135	9,124	21,767	17,634	△ 4,133	△ 19.0
総 収 益	1,080,812	1,095,244	1,181,285	1,160,946	△ 20,339	△ 1.7

※金額は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

営業収益は、前年度と比べ 6 8 2 万 5 千円減少、営業外収益は、前年度に比べ 9 3 8 万 1 千円減少、特別利益は、前年度に比べ 4 1 3 万 3 千円減少となり、その結果、総収益額は 2 , 0 3 3 万 9 千円の減少となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図 2 である。



構成比率（単位：%）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	45.8	45.4	46.6	46.8
営業外収益	53.4	53.8	51.5	51.6
特別利益	0.8	0.8	1.8	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が100%にならない場合がある。

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ46.8%、51.6%及び1.5%となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は95.4%で、支出額は10億9,935万9千円（うち消費税及び地方消費税2,414万9千円）となっている。不用額は、5,286万円である。

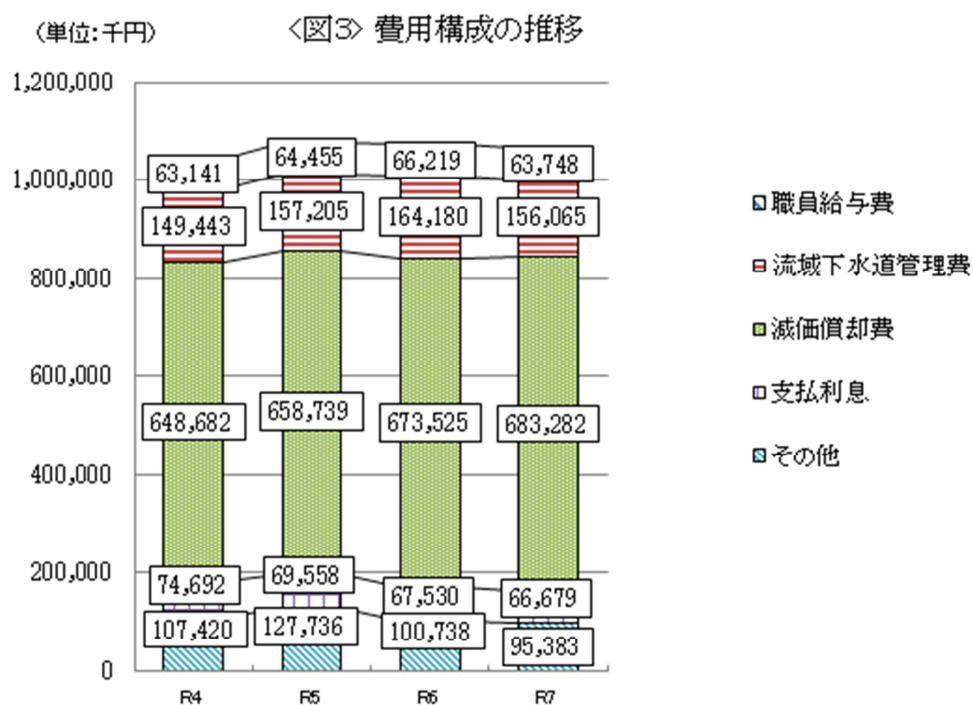
また、費用構成については、表8に示すように、減価償却費が975万7千円増加したものの、流域下水道管理費が811万5千円、職員給与費が247万1千円、支払利息が85万1千円、その他が535万5千円減少したことにより、総費用額では703万5千円減少となった。

〔表8〕 費用構成

数値は税抜額(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職 員 給 与 費	63,141	64,455	66,219	63,748	△ 2,471	△ 3.7
流域下水道管理費	149,443	157,205	164,180	156,065	△ 8,115	△ 4.9
減 価 償 却 費	648,682	658,739	673,525	683,282	9,757	1.4
支 払 利 息	74,692	69,558	67,530	66,679	△ 851	△ 1.3
そ の 他	107,420	127,736	100,738	95,383	△ 5,355	△ 5.3
計	1,043,378	1,077,693	1,072,192	1,065,157	△ 7,035	△ 0.7

図3に示すように本年度の総費用中に占める割合は、職員給与費（6.0％）、流域下水道管理費（14.7％）、減価償却費（64.1％）、支払利息（6.3％）、その他（8.9％）となっている。



構成比率(単位:%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職 員 給 与 費	6.1	6.0	6.2	6.0
流域下水道管理費	14.3	14.6	15.3	14.7
減 価 償 却 費	62.2	61.1	62.8	64.1
支 払 利 息	7.2	6.5	6.3	6.3
そ の 他	10.2	11.8	9.4	8.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 4 億 7, 2 8 5 万 6 千円
 （仮受消費税及び地方消費税 0 円）

資本的支出 8 億 4, 8 7 4 万 4 千円
 （仮払消費税及び地方消費税 3, 5 4 9 万 4 千円）

差 引 △ 3 億 7, 5 8 8 万 8 千円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表 9 のとおりである。

[表9] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位: 千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	392,900	58.6	236,200	50.0	△ 156,700	△ 39.9
負 担 金	68,232	10.2	8,768	1.9	△ 59,464	△ 87.1
補 助 金	147,200	22.0	153,445	32.5	6,245	4.2
他 会 計 出 資 金	62,257	9.3	74,442	15.7	12,185	19.6
計	670,589	100.0	472,855	100.0	△ 197,734	△ 29.5

※金額は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が 1 0 0 %にならない場合がある。

企業債は、前年度と比べ総額で 1 億 5, 6 7 0 万円減少、負担金は、前年度と比べ 5, 9 4 6 万 4 千円減少、補助金は前年度に比べ 6 2 4 万 5 千円増加、他会計出資金は、前年度に比べ 1, 2 1 8 万 5 千円増加となり、その結果、資本的収入の総額は、1 億 9, 7 7 3 万 4 千円の減少となった。

イ) 資本的支出について

〔表10〕資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 改 良 費	500,067	52.7	386,773	45.6	△ 113,294	△ 22.7
企 業 債 償 還 金	449,473	47.3	461,971	54.4	12,498	2.8
計	949,540	100.0	848,744	100.0	△ 100,796	△ 10.6

資本的支出の内訳は、表 1 0 のとおりである。

前年度に比べて、建設改良費は1億1,329万4千円減少し、企業債償還金は1,249万8千円増加している。

建設改良費の大部分は、公共下水道工事整備費で総額3億1,639万7千円である。残り7,037万6千円のうち、主なものは計画策定委託料や流域下水道建設費負担金等である。

5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表 1 1 のとおりである。

〔表11〕貸借対照表構成比率推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		R7-R6 増減	R7-R6 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負 債 ・ 資 本 合 計)	17,452,652	100.0	17,616,932	100.0	17,193,159	100.0	17,088,987	100.0	△ 104,172	△ 0.6
固 定 資 産	16,857,045	96.6	16,893,326	95.9	16,725,427	97.3	16,458,508	96.3	△ 266,919	△ 1.6
流 動 資 産	595,607	3.4	723,606	4.1	467,732	2.7	630,479	3.7	162,747	34.8
負 債	15,423,488	88.4	15,502,208	88.0	14,907,084	86.7	14,632,682	85.6	△ 274,402	△ 1.8
固 定 負 債	5,050,880	28.9	5,082,318	28.8	5,053,379	29.4	4,858,654	28.4	△ 194,725	△ 3.9
流 動 負 債	772,207	4.4	896,371	5.1	526,808	3.1	677,522	4.0	150,714	28.6
繰 延 収 益	9,600,401	55.0	9,523,519	54.1	9,326,897	54.2	9,096,506	53.2	△ 230,391	△ 2.5
資 本	2,029,164	11.6	2,114,724	12.0	2,286,074	13.3	2,456,305	14.4	170,231	7.4
資 本 金	1,833,368	10.5	1,953,828	11.1	2,061,881	12.0	2,173,756	12.7	111,875	5.4
剰 余 金	195,796	1.1	160,896	0.9	224,193	1.3	282,549	1.7	58,356	26.0

※金額は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、170億8,898万7千円で前年度に比べて1億417万2千円の減少となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は96.3%であった。

イ) 負債について

負債合計は、146億3,268万2千円で前年度に比べて2億7,440万2千円の減少となっている。

これは、前年度に比べて、流動負債が1億5,071万4千円増加したものの、固定負債が1億9,472万5千円、繰延収益が2億3,039万1千円それぞれ減少したことによるものである。

また、建設改良費等の財源に充てるための企業債の未償還残高は、表12のとおり52億2,811万3千円で、前年度に比べて2億2,577万1千円の減少となっている。

〔表12〕 建設改良費等の財源に充てるための企業債未償還残高

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
未償還残高	5,508,812	5,510,457	5,453,884	5,228,113	△ 225,771	△ 4.1

ウ) 資本について

資本金合計は、21億7,375万6千円で前年度に比べて1億1,187万5千円の増加となっている。

剰余金合計は、2億8,254万9千円で前年度に比べて5,835万6千円の増加となっている。

6) 経営分析について

主な経営指標については、表13のとおりである。

〔表13〕経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		令和6年度	令和7年度	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.4	100.3	△ 0.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.5	67.6	0.1
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.8	93.1	4.3
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	55.0	54.7	△ 0.3
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.3	107.7	△ 0.6

表13を見ると、固定資産対長期資本比率は100.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。これは、固定資産が、どの程度自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は67.6%で、前年度より0.1ポイント増加している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は93.1%で、前年度より4.3ポイント増加している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための指標である。

営業収支比率は54.7%で、前年度より0.3ポイント減少している。これは、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標として、100%以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は107.7%で、前年度より0.6ポイント減少している。これは、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

7) 意見

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

ア) 業務量について

整備済区域内人口は3万6,338人で、前年度より231人増加した。普及率は86.6%となり前年度と比較して1.4ポイント増加した。水洗化人口については、3万4,466人で前年度より353人増加、水洗化率は94.8%となり、前年度より0.3ポイントの増加となった。一方で、有収水量は、年間で338万177m³で前年度と比較して7万2,099m³(2.1ポイント)減少している。

有収水量について、人口減少に加え、節水機器が一般的となったことやライフスタイルの変化により、今後も減少傾向が継続することは、「熊取町下水道ビジョン(経営戦略)」で想定されているところであるが、当年度において、水洗化人口が増加したにも関わらず、有収水量が前年に比べ大きく減少しているので、その要因の検証に努め、今後の経営に活かされたい。また、下水道事業の安定的な運営のため、引き続き整備計画に基づく下水道整備とともに、大口使用者への整備など、下水道使用料収入の確保に向けた取組に努められたい。

イ) 経営状況について

当年度は、流域下水道管理費や固定資産除却費等の経常費用が減少したものの、下水道使用料収入や長期前受金戻入等の経常収益も減少したため、経常収支比率が107.7%となり、前年度と比較して0.6ポイント減少したが、昨年度に引き続いて健全な水準を確保している。

当年度純利益は、事業収益11億6,094万6千円と、事業費用10億6,515万7千円との差引9,578万9千円であり、前年度と比較して12.2ポイントの減少となった。

令和6年4月の下水道使用料の改定により、昨年度に引き続いて約1億円の純利益を確保したことは大いに評価できる。しかしながら、今後、人口減少などによる使用料収入の減少、労務単価の上昇や物価高騰などによる整備工事費や維持管理費の増加、企業債利率の大幅な上昇などにより、下水道事業会計の経営は、厳しい状況になることが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、使用料収入確保に係る取組を着実に進めるとともに、計画的・効率的な施設整備、施設管理の最適化に努め、更なる経営基盤の強化に取り組まれない。

企業債の未償還残高は、５２億２，８１１万３千円で、前年度に比べて２億２，５７７万１千円の減少となっているが、前述のとおり、整備工事費の増加、企業債利率の大幅な上昇により、今後増加することが想定される。今後とも、世代間負担のバランスを考慮しながら、未普及地域への整備拡大など建設改良工事に取り組み、企業債の適切な借入・償還に努められたい。

ウ) むすび

下水道は、住民の快適で衛生的な生活を支える欠かすことのできない重要な施設の一つであるが、前述したとおり、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や、施設の増加による経費の増加などにより、今後更に厳しくなることが予想される。

また、全国的に下水道施設等の公共構築物が耐用年数を迎え、道路陥没事故も発生している中、今後は、下水道施設の維持・修繕に係る事業費が大幅に増加することが見込まれるため、利用者への十分な説明を行いながら、計画的な施設の維持管理に取り組まれない。

最後に、将来にわたって住民の安全な暮らしと快適な環境を守るため、引き続き「熊取町下水道ビジョン（経営戦略）」に基づく各種施策を着実に推進し、計画的・効率的な事業運営と経営基盤の強化に努め、健全で持続可能な事業の運営に努められたい。